

Japan  
Medical  
Dynamic  
Marketing,  
INC.

 株式  
会社 **日本エム・ディ・エム**

**第34期 中間事業報告書**

平成17年6月1日から平成17年11月30日まで

証券コード 7600



代表取締役社長 **東 健一**

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の第34期中間期（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高6,110百万円（前年同期比2.3%減）、中間純利益215百万円（前年同期比45.2%減）と、当初の見通しを下回ることとなりました。

人工関節、脊椎固定器具分野で堅調な伸びを示したものの、主力の骨接合材料分野で新商品の寄与が限定的なものに止まり、競争激化による低迷を補うことができませんでした。また、改正薬事法への対応に伴い、従来は販売在庫として管理してきた医療工具類をたな卸資産から固定資産へ振替を実施し、販売費及び一般管理費に計上している減価償却費の増加に加え、医療工具類等の固定資産除却損を計上したことにより、利益面に大きく影響いたしました。

一方、米国子会社では、脊椎固定器具分野で新素材の競合品が台頭する中、伸び率は低下したものの米国における売上高は、前年同期比10.9%の増収を確保しております。

当社は、平成17年8月に脊椎固定器具「フィジー」を、9月に骨接合材料「バーサネイルティビアル」、「トロカンテリックネイル」を、11月に生体活性骨ペースト「プリマフィックス」をそれぞれ上市いたしました。

上記の新商品を着実に市場に浸透させていくことにより、業績回復に向け全力で取り組み、株主の皆様のご期待に応えていく決意でございます。株主の皆様の一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

### Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

#### Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

#### Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

#### Marketing

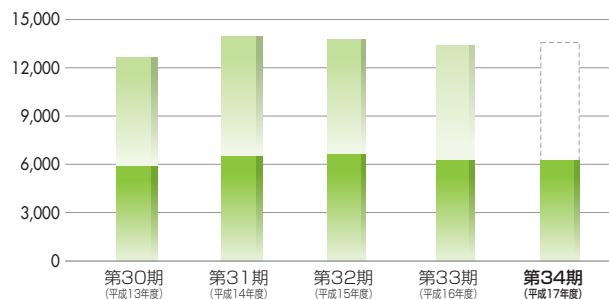
めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

# 連結業績ハイライト

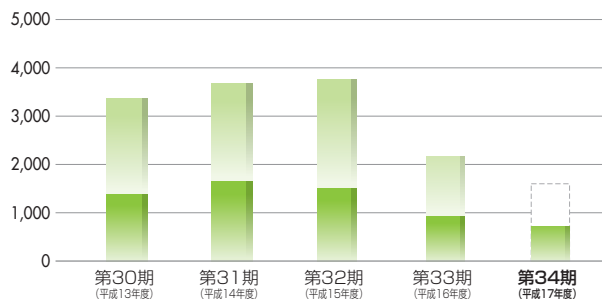
## Financial Highlights

連結 (通期) 通期予想 □ (中間)

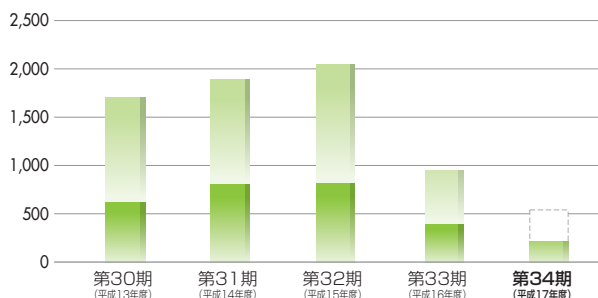
### 売上高 (百万円)



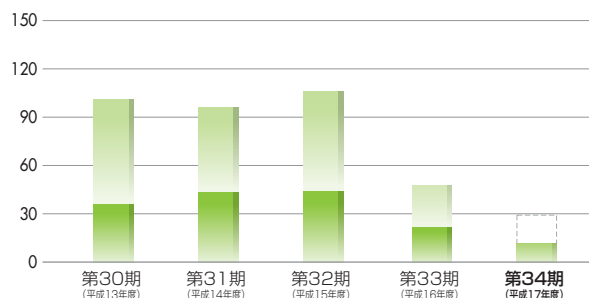
### 経常利益 (百万円)



### 中間(当期)純利益 (百万円)



### 1株当たり中間(当期)純利益 (円)



## 連結

	第32期(中間)	第32期(通期)	第33期(中間)	第33期(通期)	第34期(中間)
売上高 (百万円)	6,524	13,736	6,253	13,391	6,110
経常利益 (百万円)	1,499	3,763	913	2,157	714
中間(当期)純利益 (百万円)	814	2,041	393	943	215
総資産 (百万円)	22,694	23,023	25,235	26,908	28,379
株主資本 (百万円)	11,437	12,520	12,652	13,015	12,602
株主資本比率 (%)	50.4	54.4	50.1	48.4	44.4
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.96	106.38	21.25	47.51	11.65
1株当たり株主資本 (円)	617.43	672.11	683.07	699.26	680.42
ROE (%)	—	17.2	—	7.4	—
ROA (%)	—	8.8	—	3.8	—



ヒップスクリュー



人工関節

### ●営業概況

当中間連結会計期間の医療材料業界においては、改正薬事法の完全施行に伴い安全性を確保する体制構築に関わる負担が大きくなる一方で、外国資本の攻勢による競争激化が継続しております。

このような状況の中、当社は新物流体制に積極的に取り組むと同時に、様々な新商品を発売しております。

当中間連結会計期間においては、人工関節、脊椎固定器具分野では堅調な伸びを確保できましたが、新商品の寄与は限定的なものに止まり、主力の骨接合材料分野での競争激化による低迷を補うことができませんでした。

利益面では、急激な円安による外貨建て資産の換算替え等による為替差益367百万円を計上したものの、減価償却費負担の増加に加え、医療工具類等の固定資産除却損222百万円を計上したことが、大きく影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,110百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は714百万円（前年同期比21.8%減）、中間純利益は215百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

### ●品目別の状況

#### ■骨接合材料

新商品の投入はあったものの、競争激化による既存商品の落込みが大きく、売上高3,523百万円（前年同期比12.0%減）と低迷いたしました。

#### ■人工関節

自社製品である人工関節は、日本、北米ともに堅調に推移し、売上高1,830百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### ■脊椎固定器具

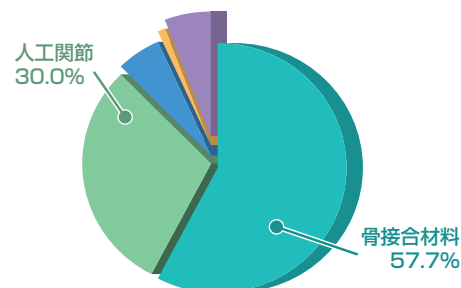
脊椎固定器具は、2004年12月より販売開始したAbbott Spine社（米国）商品の売上が大きく寄与し、売上高341百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

### ●品目別連結売上高

単位：百万円

	第34期中間(当期) (対前年同期増減率)	第33期中間 (前年同期)	第33期 (前期)
■骨接合材料	3,523 (12.0%減)	4,005	8,356
■人工関節	1,830 (10.2%増)	1,660	3,674
■脊椎固定器具	341 (29.7%増)	262	631
■高周波手術装置	59 (40.0%増)	42	106
■その他	355 (26.5%増)	281	623
合計	6,110 (2.3%減)	6,253	13,391

### ●品目別連結売上高構成比(第34期中間)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト



高周波手術装置（EMFシステム）

## ●所在地別セグメントの状況

### 【日本】

人工関節、脊椎固定器具分野では堅調な伸びを確保しましたが、主力の骨接合材料分野が競争激化などにより前年同期比12.0%減収と低迷したことで、国内売上高は減収となりました。医療工具類等の減価償却費負担の増加により販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,575百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は487百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

### 【北米】

脊椎固定器具分野で新素材の競合品との競争が激化したことで伸び率は低下したものの、米国売上高は前年同期比10.9%の増収を確保しております。しかし、日本向け輸出が減少したことから売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

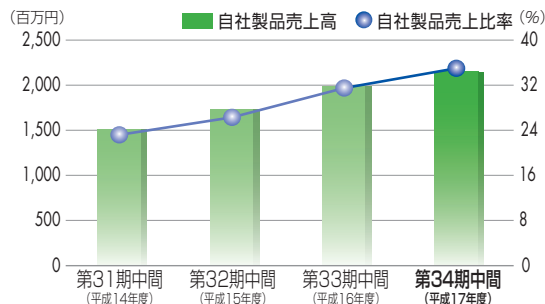
これらの結果、当セグメントの売上高は1,391百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は160百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

## ●通期の見通し

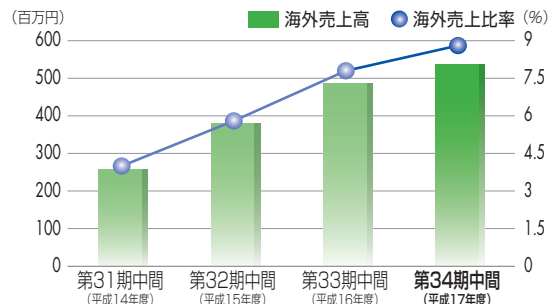
下半期の見通しにつきましては、上半期に発売した新商品の寄与が拡大するものの、主力の骨接合材料は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。また、費用面でも減価償却費負担が高水準で推移することが予想されます。

このような状況の中、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,580百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

## ●自社製品売上高（連結）



## ●海外売上高（連結）



'04

- 12 | DePuy Orthopaedics社製「ブレーマーハローベスト」販売開始 ●  
従来品のリニューアル商品で、市場拡大を目指す



- 12 | Spine Next社製(現 Abbott Spine社)「Java スパイナルシステム」販売開始 ●  
脊椎固定器具分野を強化

'05

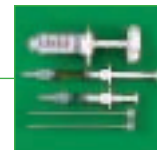
- 4 | 改正薬事法スタート  
安全かつ効率的な物流体制の構築を目指し、2004年12月に東京と大阪の2箇所に商品センターを設置

- 8 | Spine Next社製(現 Abbott Spine社)「Fidji ポステリア ランバー ケージ」販売開始 ●  
脊椎固定器具分野の商品ラインアップを強化



- 9 | DePuy Orthopaedics社製「バーサネイル ティビアル」販売開始 ●  
骨接合材料分野の商品ラインアップの充実

- 9 | DePuy Orthopaedics社製「エーストロカンテリックネイル システム」販売開始 ●  
以前、自主的に出荷停止した商品のリニューアル商品であることを踏まえ  
限定施設で慎重に展開



- 11 | 日本特殊陶業社製 生体活性骨ペースト「プリマフィックス」販売開始 ●  
整形外科分野の商品ラインアップの充実と他商品との相乗効果に期待



### 多様なニーズに応える骨接合材料

#### 「バーサネイル ティビアル」2005年9月より販売開始

DePuy Orthopaedics社(米)の新商品「バーサネイル ティビアル」は、脛骨骨幹部の骨折の際に使用する骨接合材料です。より幅広い症例に対応できるように改良されたインプラント、及び様々な工具のオプションにより多様化する医療従事者の皆様のニーズに応えることができる商品となっております。

激化する他社商品との競合の中、こうした特長を前面に打ち出し、市場シェアの拡大を図ってまいります。

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第34期(中間期) 平成17年11月30日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在		第34期(中間期) 平成17年11月30日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>18,220</b>	<b>19,561</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,263</b>	<b>6,850</b>
現金及び預金	670	887	支払手形及び買掛金	468	321
受取手形及び売掛金	1,977	4,684	短期借入金	4,732	4,705
たな卸資産	13,770	13,348	未払法人税等	224	562
未収消費税等	70	61	未払費用	577	486
繰延税金資産	277	292	未払金	517	668
為替予約等	730	93	繰延ヘッジ利益	730	93
その他	733	214	その他	12	12
貸倒引当金	△10	△21	<b>固定負債</b>	<b>8,512</b>	<b>7,043</b>
<b>固定資産</b>	<b>10,158</b>	<b>7,347</b>	長期借入金	6,427	5,768
<b>有形固定資産</b>	<b>7,874</b>	<b>5,996</b>	繰延ヘッジ利益	1,071	—
建物及び構築物	867	870	為替予約等	—	92
機械装置及び運搬具	253	210	その他	1,013	1,183
工具器具及び備品	4,561	2,714	<b>負債合計</b>	<b>15,776</b>	<b>13,893</b>
土地	2,160	2,159			
その他	30	42	<b>(少数株主持分)</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>292</b>	<b>304</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,992</b>	<b>1,047</b>			
投資有価証券	234	221	<b>(資本の部)</b>		
繰延税金資産	409	447	資本金	1,826	1,826
為替予約等	1,083	—	資本剰余金	1,411	1,411
繰延ヘッジ損失	—	82	利益剰余金	9,384	9,694
その他	408	455	その他有価証券評価差額金	16	9
貸倒引当金	△143	△159	為替換算調整勘定	△11	97
<b>資産合計</b>	<b>28,379</b>	<b>26,908</b>	自己株式	△24	△24
			資本合計	12,602	13,015
			<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>28,379</b>	<b>26,908</b>

### 中間連結貸借対照表のポイント

#### 〈資産の部〉

受取手形の流動化による資金調達を実施したことに伴い「受取手形及び売掛金」が大幅に減少した一方、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、平成17年4月に施行された改正薬事法に対応すべく整理を行った結果、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替を実施し、当該振替や新物流体制への対応等により「工具器具及び備品」が大幅に増加しております。

なお、「為替予約等」及び「繰延ヘッジ損失」は、将来の外貨建て輸入仕入について、為替変動リスクを回避するために金融機関と締結した為替予約等取引の期末時点での評価損益で、負債側にある「繰延ヘッジ利益」及び「為替予約等」と両建てで繰延計上しております。

#### 〈負債の部・少数株主持分・資本の部〉

「未払法人税等」が減少した一方、「長期借入金」残高が増加しております。

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで
売上高	6,110	6,253
売上原価	1,524	1,501
<b>売上総利益</b>	<b>4,586</b>	<b>4,752</b>
販売費及び一般管理費	4,046	3,451
<b>営業利益</b>	<b>539</b>	<b>1,301</b>
営業外収益	383	13
営業外費用	208	401
<b>経常利益</b>	<b>714</b>	<b>913</b>
特別利益	9	3
特別損失	231	77
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>492</b>	<b>839</b>
法人税、住民税及び事業税	218	343
法人税等調整額	58	102
<b>中間純利益</b>	<b>215</b>	<b>393</b>

#### 中間連結損益計算書のポイント

売上高は主力の骨接合材料の低迷により前年同期比2.3%減の6,110百万円、販売費及び一般管理費は減価償却費負担の増加等により前年同期比17.3%増加の4,046百万円、営業外収益に為替差益367百万円等を計上した結果、経常利益は前年同期比21.8%減益の714百万円、中間純利益は前年同期比45.2%減益の215百万円となりました。

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形の流動化による資金調達を実施した事等により1,183百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、医療工具類の取得による支出等により△1,352百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述のとおり受取手形の流動化による資金調達を実施した事で、短期・長期借入金残高の増加を抑えた事等により△48百万円となりました。

### ■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	1,411	1,411
資本剰余金中間期末残高	1,411	1,411
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	9,694	9,285
利益剰余金増加高	215	393
中間純利益	215	393
利益剰余金減少高	526	534
配当金	463	463
役員賞与	63	71
利益剰余金中間期末残高	9,384	9,145

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△50
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△216</b>	<b>395</b>
現金及び現金同等物の期首残高	647	940
現金及び現金同等物の中間期末残高	430	1,335



# 個別財務諸表

## Non-Consolidated Financial Statements

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第34期(中間期) 平成17年11月30日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>18,266</b>	<b>20,041</b>
現金及び預金	534	822
受取手形及び売掛金	1,743	4,463
たな卸資産	13,797	13,760
未収消費税等	70	61
為替予約等	730	93
その他	1,401	863
貸倒引当金	△12	△23
<b>固定資産</b>	<b>11,950</b>	<b>8,638</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,404</b>	<b>5,391</b>
工具器具及び備品	4,506	2,499
土地	2,132	2,132
その他	765	760
<b>無形固定資産</b>	<b>105</b>	<b>108</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,441</b>	<b>3,138</b>
関係会社長期貸付金	2,113	1,801
為替予約等	1,083	—
繰延ヘッジ損失	—	82
その他	1,395	1,422
貸倒引当金	△151	△168
<b>資産合計</b>	<b>30,216</b>	<b>28,680</b>

	第34期(中間期) 平成17年11月30日現在	第33期(前期) 平成17年5月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>7,051</b>	<b>6,690</b>
買掛金	327	241
短期借入金	3,500	3,500
1年以内返済予定長期借入金	1,232	1,205
未払法人税等	224	562
繰延ヘッジ利益	730	93
その他	1,036	1,088
<b>固定負債</b>	<b>8,512</b>	<b>7,043</b>
長期借入金	6,427	5,768
繰延ヘッジ利益	1,071	—
為替予約等	—	92
その他	1,013	1,183
<b>負債合計</b>	<b>15,563</b>	<b>13,733</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,826</b>	<b>1,826</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,411</b>	<b>1,411</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>11,423</b>	<b>11,724</b>
その他有価証券評価差額金	16	9
自己株式	△24	△24
<b>資本合計</b>	<b>14,653</b>	<b>14,946</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>30,216</b>	<b>28,680</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで
売上高	5,575	5,771
売上原価	1,701	1,711
<b>売上総利益</b>	<b>3,873</b>	<b>4,060</b>
販売費及び一般管理費	3,385	2,838
<b>営業利益</b>	<b>487</b>	<b>1,221</b>
営業外収益	331	43
営業外費用	141	348
<b>経常利益</b>	<b>677</b>	<b>916</b>
特別利益	9	4
特別損失	230	58
<b>税引前中間純利益</b>	<b>457</b>	<b>862</b>
法人税、住民税及び事業税	212	339
法人税等調整額	19	64
<b>中間純利益</b>	<b>225</b>	<b>459</b>
前期繰越利益	2,487	2,893
中間未処分利益	2,712	3,353

# 株式の状況 (平成17年11月30日現在)

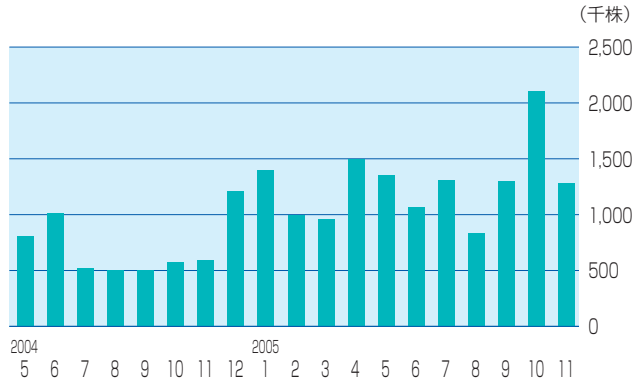
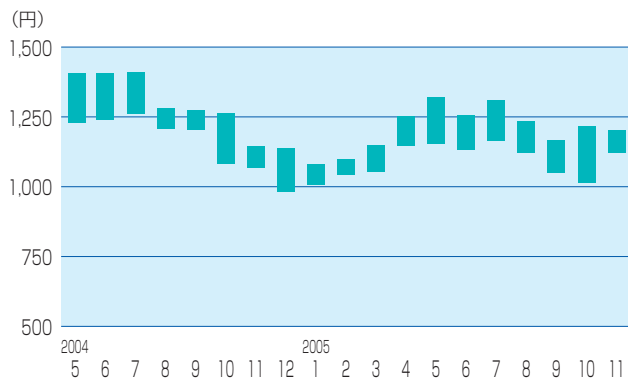
## Stock Information

- 会社が発行する株式の総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 7,485名
- 大株主

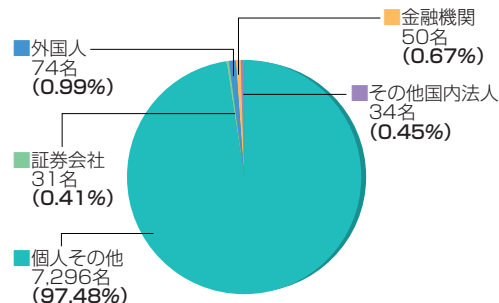
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,929,200	10.46
渡辺 崇 史	1,444,800	7.83
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,211,600	6.57
渡辺 康 夫	1,012,064	5.48
島 崎 一 宏	914,102	4.95
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.14
日下部 博	390,529	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	388,500	2.10
渡辺 藍 子	319,644	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	309,200	1.67

(注) 議決権比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

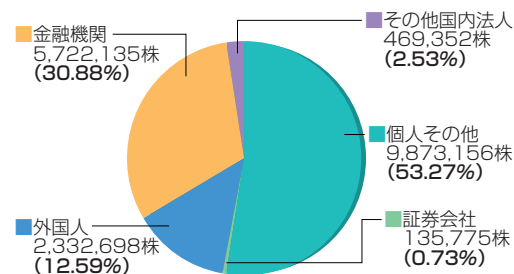
## ● 株価・出来高チャート(月足)



## ● 株主数構成比



## ● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式11,239株を含みます。

# 会社の概要 (平成17年11月30日現在)

## Corporate Profile

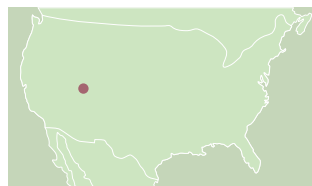
- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 18億2,640万円
- 従業員数 349名 (男性201名・女性148名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売  
国産製品の開発・製造・販売  
全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

- 役員  
代表取締役社長 東 健 一  
常務取締役 大 川 正 男  
取締役 田 村 裕 一  
取締役 沼 田 逸 郎  
取締役 仲 平 偉  
常勤監査役 小 川 康 貴  
監査役 鈴 木 竹 夫  
監査役 大 原 秀 三  
監査役 野 崎 晃

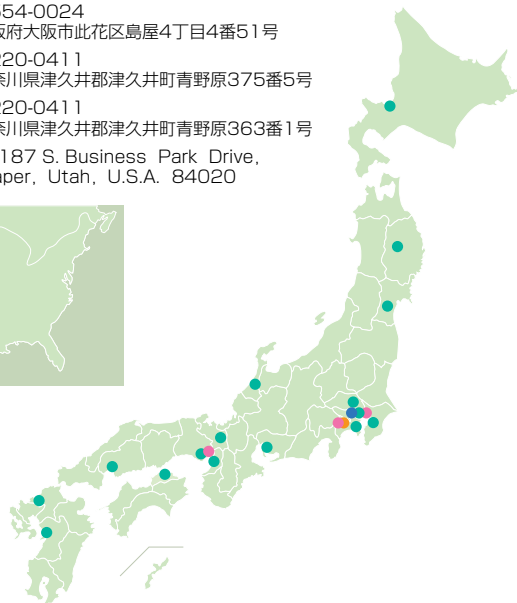
## ● ネットワーク

- 本社 〒162-0066  
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所 〒060-0042  
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 盛岡営業所 〒020-0063  
岩手県盛岡市材木町5番1号
- 仙台営業所 〒980-0022  
宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
- さいたま営業所 〒330-0081  
埼玉県さいたま市中央区新都心5番2号
- 千葉営業所 〒261-0023  
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
- 東京営業所 〒162-0066  
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 横浜営業所 〒222-0033  
神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番13号
- 名古屋営業所 〒464-0858  
愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
- 金沢営業所 〒920-0027  
石川県金沢市駅西新町2丁目6番4号
- 京都営業所 〒600-8107  
京都府京都市下京区五条通新町東入東筋屋町186番地
- 大阪営業所 〒532-0033  
大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 神戸営業所 〒650-0021  
兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
- 高松営業所 〒760-0050  
香川県高松市亀井町8番10号
- 広島営業所 〒730-0045  
広島県広島市中区鶴見町3番19号

- 福岡営業所 〒816-0096  
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 熊本営業所 〒860-0805  
熊本県熊本市桜町1番20号
- 東京商品センター 〒140-0012  
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター 〒554-0024  
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号
- 津久井商品センター 〒220-0411  
神奈川県津久井郡津久井町青野原375番5号
- 津久井工場 〒220-0411  
神奈川県津久井郡津久井町青野原363番1号
- ODC社 12187 S. Business Park Drive,  
Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODC社



## 株 主 メ モ

決 算 期 5月31日

定 時 株 主 総 会 8月中

利 益 配 当 金  
支 払 株 主 確 定 日 5月31日

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。  
ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、  
当社ホームページに掲載いたします。  
<http://www.jmdm.co.jp/>

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063  
(電話お問い合わせ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 電話 03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金  
振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記  
フリーダイヤルまたはホームページで24時間受付けています。

**フリーダイヤル** 0120-87-2031

**インターネット／ホームページアドレス**

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お 問 い 合 わ せ 先

経営戦略室 03(3341)6705



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙  
配合率100%再生紙」を使用しております。